

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月30日

**【事業年度】** 第51期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 株式会社芝浦電子

**【英訳名】** SHIBAURA ELECTRONICS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 橋倉宏行

**【本店の所在の場所】** 埼玉県さいたま市桜区町谷2丁目7番18号

**【電話番号】** (048)859 6010(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役事務部長 柳沢幸一

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県さいたま市桜区町谷2丁目7番18号

**【電話番号】** (048)859 6010(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役事務部長 柳沢幸一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	12,849,979	14,360,487	15,872,205	16,490,977	14,546,537
経常利益 (千円)	1,479,554	1,814,237	2,264,675	2,416,735	960,401
当期純利益 (千円)	1,280,384	1,138,807	1,400,250	1,570,728	671,282
純資産額 (千円)	6,923,094	8,292,650	9,908,151	11,159,112	10,800,557
総資産額 (千円)	14,380,485	16,205,600	17,449,491	18,052,368	16,172,121
1株当たり純資産額 (円)	886.24	1,062.42	1,252.73	1,410.37	1,365.16
1株当たり当期純利益 (円)	160.75	142.56	180.05	201.99	86.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	48.1	51.2	55.8	60.8	65.6
自己資本利益率 (%)	20.3	15.0	15.5	15.2	6.2
株価収益率 (倍)	8.5	10.2	12.2	7.6	8.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	926,832	1,629,932	1,971,441	2,061,756	1,561,114
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	687,645	1,424,465	452,161	970,884	696,210
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	934,272	156,818	1,039,739	563,096	701,386
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,718,866	1,756,496	2,300,097	2,833,188	2,849,139
従業員数 (名)	2,384	2,662	2,654	3,120	2,620

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	12,033,685	12,855,706	14,454,313	14,655,130	12,509,921
経常利益 (千円)	904,754	1,250,251	1,440,706	1,187,782	514,775
当期純利益 (千円)	867,866	801,440	862,877	667,136	477,594
資本金 (千円)	2,144,612	2,144,612	2,144,612	2,144,612	2,144,612
発行済株式総数 (株)	7,779,865	7,779,865	7,779,865	7,779,865	7,779,865
純資産額 (千円)	6,590,424	7,481,643	8,210,048	8,373,279	8,575,595
総資産額 (千円)	11,128,570	12,843,467	13,064,214	13,143,101	11,687,416
1株当たり純資産額 (円)	843.47	958.14	1,055.74	1,076.83	1,102.89
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 ( )	15.00 ( )	20.00 ( )	25.00 ( )	25.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	107.72	99.18	110.95	85.79	61.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.2	58.3	62.8	63.7	73.4
自己資本利益率 (%)	14.1	11.4	11.0	8.0	5.6
株価収益率 (倍)	12.7	14.7	19.7	17.8	11.9
配当性向 (%)	13.9	15.1	18.0	29.1	40.7
従業員数 (名)	166	163	150	140	145

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社(昭和25年11月22日設立、昭和37年8月25日商号を都産業株式会社から芝浦電子株式会社に変更、額面金額50円)は、株式会社芝浦電子製作所(昭和29年3月10日有限会社芝浦電子製作所として設立、昭和34年9月21日株式会社に組織変更、額面金額500円、以下旧株式会社芝浦電子製作所という)の株式額面金額を変更するため、昭和38年2月21日を合併期日として同社を吸収合併し、同時に商号を株式会社芝浦電子製作所と変更し、同社の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

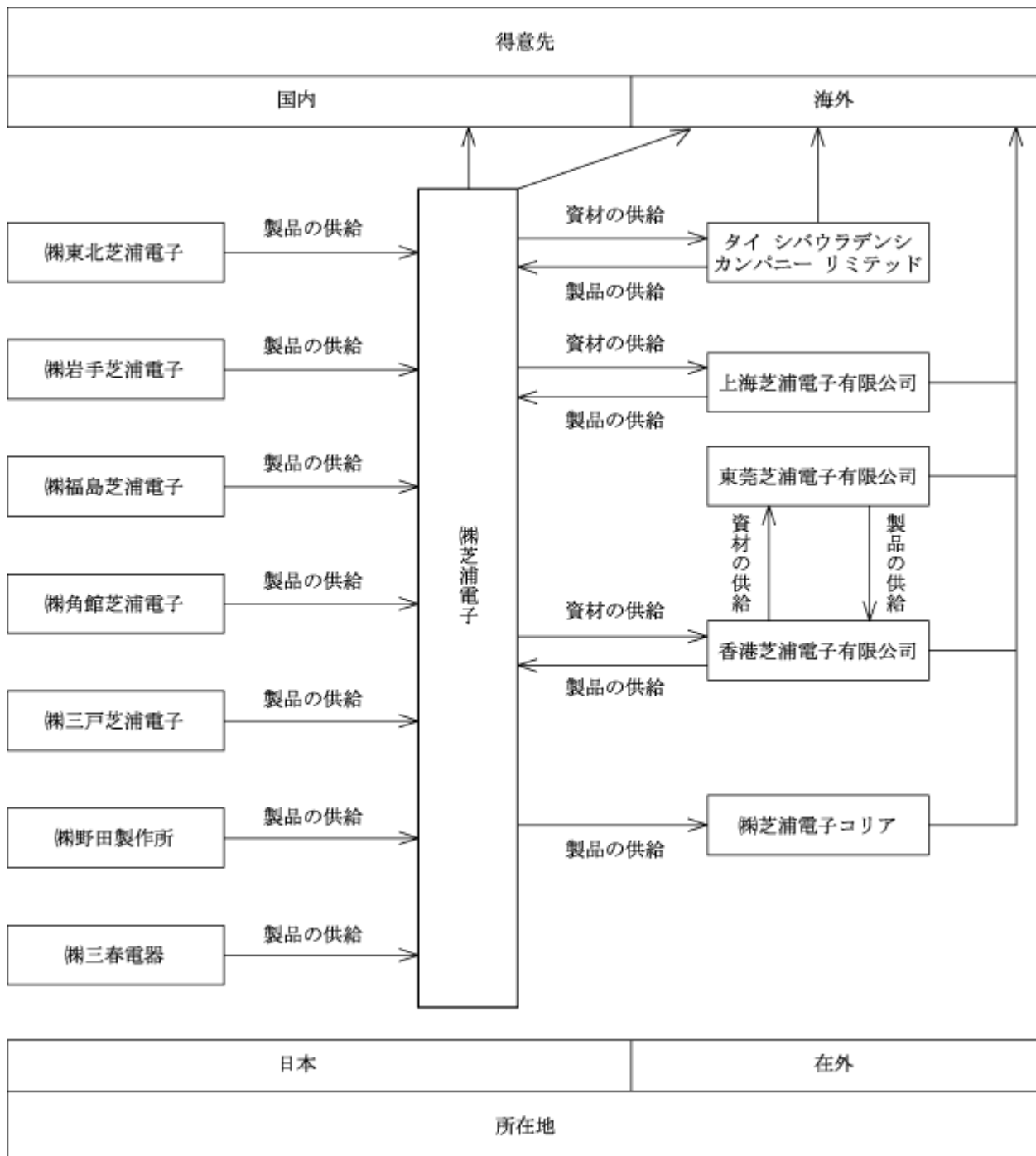
したがって、実質上の存続会社は被合併会社である旧株式会社芝浦電子製作所であり、以下に記載する合併前の状況につきましては別段の記述がないかぎり、実質上の存続会社に関するものであります。

昭和28年3月	東京都北区岩淵町にて創業、亜酸化銅整流器を中心にサーミスタ、SiCバリスタの製造開始
昭和29年3月	有限会社芝浦電子製作所に組織変更
昭和31年11月	温度センサ需要の増加に伴い本社工場を東京都文京区関口町に新設移転
昭和34年9月	東京都板橋区前野町に本社工場を移転、同月株式会社芝浦電子製作所に組織変更
昭和35年5月	埼玉県川口市飯塚町に川口工場新設、測定器、ディスク形サーミスタの製造移管
昭和37年8月	大阪営業所開設(大阪市浪速区元町大電ビル)
昭和38年4月	現在地に本社工場及び川口工場を集結移転
昭和44年10月	株式会社東北芝浦電子設立(現・連結子会社)
昭和48年4月	株式会社岩手芝浦電子設立(現・連結子会社)
昭和55年8月	名古屋店開設(名古屋市中区丸ノ内)
昭和59年3月	名古屋店を移転(名古屋市中区錦2-18-5白川第六ビル)
昭和60年4月	株式会社福島芝浦電子設立(現・連結子会社)
9月	社団法人日本証券業協会に店頭登録
昭和63年1月	名古屋店を名古屋営業所に改称
4月	決算期を1月から3月に変更
平成3年11月	有限会社野田製作所(現・株式会社野田製作所)設立(現・連結子会社)
平成4年4月	有限会社三春電器(現・株式会社三春電器)設立(現・連結子会社)
平成6年4月	株式会社角館芝浦電子設立(現・連結子会社)
平成7年2月	株式会社三戸芝浦電子設立(現・連結子会社)
平成8年8月	社名を株式会社芝浦電子に改称
9月	タイ国にサイアム センシング デバイス マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド設立(現・連結子会社)
平成9年5月	中国に東莞芝浦電子有限公司設立(現・連結子会社)
6月	中国に上海芝浦電子有限公司設立(現・連結子会社)
平成13年2月	香港に香港芝浦電子有限公司を設立(現・連結子会社)
5月	サイアム センシング デバイス マニュファクチュアリング カンパニー リミテッドをタイ シバウラデンシ カンパニー リミテッドに改称
平成14年4月	九州営業所(福岡県北九州市小倉北区紺屋町9-1 明治安田生命小倉ビル)開設
10月	台湾に台湾芝浦電子股? 有限公司を設立
同月	韓国に株式会社芝浦電子コリアを設立(現・連結子会社)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成20年12月	九州営業所を閉鎖
	台湾芝浦電子股? 有限公司を清算
平成21年5月	大阪営業所を移転(大阪市西区京町堀1-6-4りそな京町堀ビル)

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、サーミスタ技術を中核とする半導体部品並びに、それらを応用した各種製品(温度センサ、湿度センサ、湿度計、温度制御器、温度記録計、風速計、湿度計測装置)の製造販売を主な事業としております。当社グループの事業に係わる位置付け、及び部門との関連は、次のとおりであります。

連結会社名	分担業務の内容	部門
当社	資材調達及び子会社への供給、研究開発及び試作高度応用製品の製造、全製品の販売業務	センサ電子部品及び計測制御機器の製造販売
(株)東北芝浦電子	生産子会社	サーミスタ温度・湿度センサの製造
(株)岩手芝浦電子		サーミスタ温度センサの製造
(株)福島芝浦電子		サーミスタ素子の製造
(株)角館芝浦電子		サーミスタ温度センサの製造
(株)三戸芝浦電子		サーミスタ温度センサの製造
(株)野田製作所		サーミスタ温度センサの製造
(株)三春電器		サーミスタ温度センサ及び計測制御機器の製造
タイ シバウラデンシカンパニー リミテッド		サーミスタ温度センサの製造
東莞芝浦電子有限公司		サーミスタ温度センサの製造
上海芝浦電子有限公司		サーミスタ温度センサの製造
香港芝浦電子有限公司		サーミスタ温度・湿度センサの販売
(株)芝浦電子コリア	サーミスタ温度・湿度センサの販売	センサ電子部品の販売



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱東北芝浦電子	秋田県仙北市	100	センサ電子 部品の製造	87.9	当社のセンサ電子部品の製造しております。 なお、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 4名
㈱岩手芝浦電子	岩手県二戸郡 一戸町	150	同上	100.0	当社のセンサ電子部品の製造しております。 なお、当社所有の土地を賃借しており、 また、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 6名
㈱福島芝浦電子	福島県本宮市	980	同上	100.0	当社のセンサ電子部品の製造しております。 なお、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 5名
㈱角館芝浦電子	秋田県仙北市	130	同上	100.0	当社のセンサ電子部品の製造しております。 なお、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 5名
㈱三戸芝浦電子	青森県三戸郡 三戸町	170	同上	100.0	当社のセンサ電子部品の製造しております。 役員の兼任等 7名
㈱野田製作所	岩手県二戸郡 一戸町	55	同上	54.5 (36.4)	当社のセンサ電子部品の製造しております。 なお、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 4名
タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド	タイ国 アユタヤ	百万THB 221	同上	100.0	当社のセンサ電子部品の製造しております。 なお、当社より資金援助を受けており、 また、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 5名
東莞芝浦電子有限公司	中国広東省 東莞市	300	同上	100.0	当社のセンサ電子部品の製造しております。 なお、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 6名
上海芝浦電子有限公司	中国上海市	300	同上	100.0	当社のセンサ電子部品の製造しております。 なお、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 6名
㈱三春電器	青森県三戸郡 三戸町	90	センサ電子部品 及び計測制御機 器の製造	66.7	当社のセンサ電子部品及び計測制御装 置を製造しております。 なお、当社の債務保証を受けております。 役員の兼任等 5名
香港芝浦電子有限公司	香港九龍	百万HK\$ 1.9	センサ電子部品 の販売	100.0 (0.1)	当社のセンサ電子部品の販売しており ます。 役員の兼任等 3名
㈱芝浦電子コリア	韓国ソウル市	百万KRW 400	同上	100.0	当社のセンサ電子部品の販売しており ます。 役員の兼任等 3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、部門の名称を記載しております。  
2 上記のうち特定子会社は、㈱福島芝浦電子、㈱角館芝浦電子、㈱三戸芝浦電子、タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド、東莞芝浦電子有限公司及び上海芝浦電子有限公司の6社であります。  
3 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4 上記のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える会社はありません。  
5 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数として記載しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

部門の名称	従業員数(名)
センサ電子部品	2,588
計測制御機器	14
全社(共通)	18
合計	2,620

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。  
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。  
4 従業員が前連結会計年度末に比べ500名減少しております。主な理由は、海外連結子会社での自己都合退職によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
145	39.1	12.9	7,019

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社の労働組合については全日本金属情報機器労働組合芝浦電子支部と称し、当社の従業員をもって構成されております。平成21年3月31日現在における当社従業員の労働組合員数は6名であり、労使関係は良好であります。

なお、連結子会社のうち、(株)東北芝浦電子、(株)岩手芝浦電子、(株)福島芝浦電子、(株)角館芝浦電子及び(株)三戸芝浦電子の労働組合については、それぞれ東北芝浦電子労働組合、岩手芝浦電子労働組合、福島芝浦電子労働組合、角館芝浦電子労働組合及び三戸芝浦電子労働組合と称し、加盟上部団体はJAMであります。平成21年3月31日現在における労働組合員数は計417名であり労使関係はそれぞれ良好であります。

また、(株)野田製作所、(株)三春電器、タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド、東莞芝浦電子有限公司、上海芝浦電子有限公司、香港芝浦電子有限公司及び株式会社芝浦電子 코리아 については、労働組合はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、米国発の金融危機が世界各国の実体経済に深刻な影響を及ぼし、自動車をはじめとする主要市場で急速に需要が落ち込むなど、かつてないほどの厳しいものとなりました。

当社グループの関連する業界においても、米国、欧州、アジア各国の景気後退、消費低迷を背景とした需要の減速により、輸出関連企業を中心に生産の減少に歯止めがかからず、企業収益も悪化しました。

このような状況のなか、当社グループでは、タイ、中国を核とした生産・販売体制の更なる強化を進め、コスト削減、効率化、品質・性能面での優れた製品の供給による市場シェアの拡大を図るなど積極的な取り組みを展開してまいりましたが、この急激で広範、且つ大幅な需要減退への対応を余儀なくされ、売上高、利益面ともに苦戦を強いられました。

その結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比11.8%減の145億4千6百万円となりました。損益面におきましては、営業利益は12億1千4百万円(前年同期比50.6%減)、経常利益は9億6千万円(前年同期比60.3%減)、当期純利益は6億7千1百万円(前年同期比57.3%減)となりました。

部門別業績につきましては、センサ電子部品部門の売上高は143億4千万円となり、前年同期比11.6%減となりました。他方、計測制御機器部門(温・湿度計測制御機器、風速計等)は、売上高2億6百万円となり、前年同期比22.8%減となりました。

所在地別セグメントにつきましては、国内においては売上高125億7百万円(前年同期比14.6%減)、営業利益11億8千5百万円(前年同期比50.9%減)、アジアでは、売上高75億4千6百万円(前年同期比6.7%減)、営業利益5億6千5百万円(前年同期比17.1%減)となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、28億4千9百万円となり、前年同期比1千5百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、15億6千1百万円(前期20億6千1百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益9億5千5百万円、減価償却費9億1千8百万円、売上債権の減少9億6千7百万円等の資金の増加が法人税等の支払額7億4千3百万円、たな卸資産の増加4億6千5百万円等の資金の減少を大幅に上回ったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億9千6百万円(前期9億7千万円)となりました。これは主に、機械装置等の有形固定資産の取得による支出5億3百万円、無形固定資産(電算システム導入等)の取得による支出1億2千3百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億1百万円(前期5億6千3百万円)となりました。これは主に、長期借入金の返済と配当金の支払による支出によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門	金額(千円)	前年同期比(%)
センサ電子部品	14,556,276	10.3
計測制御機器	219,951	19.7
合計	14,776,227	10.5

(注) 上記金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
センサ電子部品	13,867,365	14.7	1,246,588	27.5
計測制御機器	194,166	22.8	1,563	88.4
合計	14,061,532	14.9	1,248,151	28.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門	金額(千円)	前年同期比(%)
センサ電子部品	14,340,491	11.6
計測制御機器	206,046	22.8
合計	14,546,537	11.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界経済の悪化に歯止めがかかりつつあると見られるものの、依然として世界規模での需要の低迷が続くものと予想されます。また、為替動向の先行き不透明感に加え、価格競争の激化、厳しい値下げ要請や納期の短縮化の継続、事業のグローバル化に伴うリスクの増大等当社グループを取り巻く事業環境は依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、研究・開発体制を更に強化して次世代製品の開発に取り組んでいくとともに、温度センサ分野でのシェア拡大に向けた攻めの事業展開を進めてまいります。具体的には、ハイブリッド車や電気自動車に見られる環境対応車での搭載、高温用サーミスタによる排ガス等環境対応、ガス機器の安全対策、そして更なる省エネルギーをめざす家電製品への温度センサの応用に向けて、技術と販売が一体となった営業推進を展開し、既存市場の掘り起こしや新たな市場への参入を図ってまいります。同時にグローバルな販売体制を一層強化して海外市場での売上拡大も図ってまいります。また、材料コストの引き下げ、製造の合理化効率化等、全社をあげて原価低減を更に推し進め、業績の向上に全力を挙げて取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月30日）現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。

##### (1) 経済状況

当社グループの主要製品であるサーミスタは空調機器、調理機器、給湯機器、暖房機器、家電、OA機器、自動車関連及び産業機器等使用範囲は多岐にわたっておりますが、当社グループが販売している国又は地域の経済状況により営業収入は影響を受けます。従いまして、当社グループの主要市場である日本、アジア、欧州等における景気後退やそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、中国及びタイにおける製品の生産並びにアジア、欧州等における販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されておりますが、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、逆に円安は好影響をもたらします。販売価格を都度見直し悪影響を最小限に止めるようにしていますが、生産移管をはじめ海外事業のウエイトは年々高まっており、為替レートの変動が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 海外事業に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動の大部分は国内、中国及びタイで行っておりますが、海外市場での事業活動には以下のようないくつかの潜在リスクがあります。

不利な政治又は経済要因

予期しない規制の強化もしくは法律の変更

人材の確保の難しさ

テロ、戦争、天災地変その他の要因による社会的混乱

当社グループは原価低減を図るため、中国の東莞と上海で生産拡大を続けてまいりました。しかし、中国における経済状況、法的規制又は税規制の変化、法律の変更等、予期しない事態により事業の遂行に問題が起こる可能性があります。また、電力不足が更に深刻化した場合は工場操業が困難になるなどの問題が発生する可能性があります。

当社グループとしましては現地動向を随時把握し、適時適切に対応していく方針であります。これらの事態は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

この事項については該当ありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、当社製造・技術部門が中心となり、負の温度特性を持つ感温半導体であるNTCサーミスタを中心に、サーミスタ素子の研究からこの素子を応用した各種センサの研究・開発、さらにはセンサの組み立てに関する生産技術の開発に至るまで幅広い研究開発活動を行っております。当連結会計年度における研究開発費の総額は237,699千円であります。

当連結会計年度における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

### [ センサ電子部品部門 ]

自動車用排ガス及びガス機器の温度制御を目的とした高温用素子並びにセンサ、自動車関連の高応答素子並びにハイブリッド及び電気自動車のセンサをサーミスタ素子の材料から開発しております。

その他、次世代の空調センサ、湿度センサ、複写機用センサ、給湯器用センサ、家電用センサの開発を目的とした改良及び生産技術の開発を行っております。

当部門に係る研究開発費は237,699千円であります。

### [ 計測制御機器部門 ]

特筆すべき研究開発活動はありません。

当部門に係る研究開発費はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動に必要な資金の確保、更に健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前年同期末」という)比18億8千万円(10.4%)減少し、161億7千2百万円となりました。流動資産は前年同期末比9億3千8百万円(8.0%)減少の107億3千3百万円、固定資産は前年同期末比9億4千1百万円(14.8%)減少の54億3千8百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、売上減に伴う受取手形及び売掛金の減少等に基づくものであります。

固定資産減少の主な要因は、設備投資による有形固定資産の増加を減価償却費が上回ったためであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前年同期末比15億2千1百万円(22.1%)減少の53億7千1百万円となりました。流動負債は前年同期末比11億8千9百万円(23.2%)減少の39億3千4百万円、固定負債は前年同期末比3億3千1百万円(18.8%)減少の14億3千7百万円となっております。この主な要因は、流動負債の減少につきましては支払手形及び買掛金の減少に基づくものであり、固定負債の減少につきましては長期借入金の返済によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前年同期末比3億5千8百万円(3.2%)減少し、108億円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の減少であります。

利益剰余金は当期純利益による増加などにより前年同期末比4億7千1百万円(7.5%)増加し67億5千6百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前年同期末の60.8%から65.6%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前年同期末の1,410.37円から1,365.16円となりました。

### (2) 経営成績

この事項については「第2 事業の状況、1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、サーミスタ温・湿度センサの市場拡大に対処するため、サーミスタ素子の製造設備、空調を始めとする温度センサの製造設備及び湿度センサの製造設備、内製部品製造関連設備等の製造能力向上のための設備として総額671,893千円の投資を実施いたしました。

#### [ センサ電子部品部門 ]

当部門では、総額671,893千円の設備投資を行いました。

サーミスタ素子の需要拡大に鑑み、サーミスタ素子の生産性向上及び開発のために、(株)福島芝浦電子に総額199,791千円の投資を実施いたしました。

空調センサを始めとした温・湿度センサの生産能力向上のために、(株)福島芝浦電子を除く国内外の9工場に総額472,101千円の投資を実施いたしました。

#### [ 計測制御機器部門 ]

当部門では、当連結会計年度において設備投資を行っておりません。

なお、上記金額には無形固定資産及び長期前払費用の増加額を含んでおり、消費税等は含んでおりません。



## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (埼玉県さいたま市 桜区)	センサ 電子部品 計測制御 機器	研究開発、 試作高度応用 製品の製造設備 及びその他設備	155,565	109,130	330,478 (12)	65,634	660,809	116

### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡) 〔面積千㎡〕	その他	合計	
㈱東北 芝浦電子	本社工場 (秋田県仙北市)	センサ電子 部品	サーミスタ 製造設備	188,731	109,367	8,944 (8)	2,560	309,604	69
㈱岩手 芝浦電子	本社工場 (岩手県二戸郡 一戸町)	センサ電子 部品	サーミスタ 製造設備	199,820	46,347	20,015 (1)	9,896	276,079	57
㈱福島 芝浦電子	本社工場 (福島県本宮市)	センサ電子 部品	サーミスタ 製造設備	837,727	609,113	129,903 (42)	15,061	1,591,805	280
㈱角館 芝浦電子	本社工場 (秋田県仙北市)	センサ電子 部品	サーミスタ 製造設備	112,485	50,937	33,327 (7)	869	197,620	90
㈱三戸 芝浦電子	本社工場 (青森県三戸郡 三戸町)	センサ電子 部品	サーミスタ 製造設備	116,207	73,430	〔13〕	9,761	199,398	83

### (3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物 〔面積千㎡〕	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
タイ シバ ウラデンシ カンパニー リミテッド	本社工場 (タイ国 アユタヤ)	センサ電子 部品	サーミスタ 製造設備	242,119	81,706	41,229 (22)	8,771	373,826	509
タイ シバ ウラデンシ カンパニー リミテッド	シンプリ工場 (タイ国 シンプリ)	センサ電子 部品	サーミスタ 製造設備	373,558	97,021	114,128 (52)	18,874	603,583	499
東莞芝浦電 子有限公司	本社工場 (中国広東省 東莞市)	センサ電子 部品	サーミスタ 製造設備	〔8〕	171,210		6,388	177,599	247
上海芝浦電 子有限公司	本社工場 (中国上海市)	センサ電子 部品	サーミスタ 製造設備	〔9〕	204,350		22,444	226,795	509

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記提出会社の土地には㈱岩手芝浦電子に貸与している土地94,166千円(8千㎡)が含まれております。

3 建物及び土地の一部を賃借しております。賃借している建物及び土地の面積については〔 〕で外書しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

この事項については該当ありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

この事項については該当ありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,779,865	7,779,865	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	7,779,865	7,779,865		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

この事項については該当ありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

この事項については該当ありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年4月1日～ 平成8年3月31日	304,000	7,779,865	403,002	2,144,612	403,002	2,069,698

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		15	14	26	19		1,757	1,831	
所有株式数 (単元)		29,886	215	8,914	10,247		28,433	77,695	10,365
所有株式数 の割合(%)		38.4	0.3	11.5	13.2		36.6	100	

(注) 自己株式4,338株は、「個人その他」に43単元及び「単元未満株式の状況」に38株含めて記載してあります。なお、自己株式4,338株は、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	821	10.56
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	409	5.26
北資源株式会社	東京都練馬区旭町3丁目30番13号	394	5.07
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤 7丁目4番1号	347	4.47
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	322	4.14
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	320	4.11
ビービーエイチ フォー ファイデ リティー ロープライス ストツ ク ファンド	40 WATER STREET ,BOSTON MA 01209 U. S.A.	316	4.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	292	3.76
日星電気株式会社	静岡県浜松市西区大久保町1509	265	3.42
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	215	2.77
計		3,705	47.63

- (注) 1 みずほ信託銀行株式会社から平成20年7月23日付で関東財務局に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成20年7月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数	株式保有割合
みずほ投信投資顧問株式会社	323千株	4.16%

- 2 大和証券投資信託委託株式会社から平成20年10月3日付で関東財務局に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成20年9月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数	株式保有割合
大和証券投資信託委託株式会社	438千株	5.64%

- 3 スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成20年11月20日付で関東財務局に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成20年11月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数	株式保有割合
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	505千株	6.49%

- 4 フィデリティ投信株式会社から平成21年5月12日付で関東財務局に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記表に含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数	株式保有割合
フィデリティ投信株式会社	203千株	2.62%
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	364千株	4.68%

- 5 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	580千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	80千株
日興シティ信託銀行株式会社(信託口)	215千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,765,200	77,652	同上
単元未満株式	普通株式 10,365		同上
発行済株式総数	7,779,865		
総株主の議決権		77,652	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式38株が含まれております

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株芝浦電子	埼玉県さいたま市桜区 町谷2丁目7番18号	4,300		4,300	0.1
計		4,300		4,300	0.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

この事項については該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

この事項については該当ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

この事項については該当ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	314	248
当期間における取得自己株式	14	10

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った 取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係 る移転を行った 取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,338		4,352	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとして認識しており、業績の進展状況に応じ増配や株式分割などにより、積極的に還元を行う考えであります。また、当社は製造販売業であり開発・生産・販売競争力の強化を目的とした設備投資を今後とも継続的・積極的に実施するため、内部留保にも努め将来とも安定して収益を確保できる体質を構築し株主各位に対しましても長期的利益還元を努める所存でございます。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、経済環境の急激な悪化をうけて大幅な減益とはなりましたが、株主の皆様のご支援にお応えするため予定通り前期と同額の1株当たり25円とすることに決定いたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月29日 定時株主総会決議	194,388	25

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(931) 1,530	1,580	2,480	3,260	1,817
最低(円)	(370) 785	1,120	1,360	1,246	470

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第47期は( )表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	920	780	620	650	613	760
最低(円)	470	563	550	580	550	536

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。



5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		橋 倉 宏 行	昭和27年7月5日生	昭和53年8月 東京大学工学部付属原子力工学研究施設助手 昭和62年1月 当社入社 平成9年5月 当社開発部長 平成9年6月 当社取締役製造本部付兼開発部長就任 平成18年8月 当社常務取締役開発本部長就任 平成19年4月 当社取締役副社長製造本部長就任 平成19年6月 当社代表取締役社長就任 平成21年6月 (株)福島芝浦電子代表取締役会長就任(現任) (株)野田製作所代表取締役会長就任(現任) (株)三春電器代表取締役会長就任(現任)	(注)2	44.1
常務取締役	技術本部長兼 電装技術部長	西 沼 研 一	昭和30年12月4日生	昭和53年4月 当社入社 平成11年10月 当社素子部長 平成13年6月 当社取締役素子部長就任 平成16年5月 (株)芝浦電子코리아代表理事就任(現任) 平成17年3月 当社取締役副社長営業本部長就任 平成17年5月 当社常務取締役関東・海外営業本部長 平成18年2月 香港芝浦電子有限公司董事長就任(現任) 平成20年4月 当社常務取締役営業本部長兼グローバル営業部長 平成20年10月 当社常務取締役技術本部長 平成21年1月 当社常務取締役技術本部長兼電装技術部長	(注)2	29.2
取締役	製造本部長 兼生産管理部長	京 谷 龍 美	昭和31年6月20日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年1月 当社産機・特器部長 平成13年6月 当社取締役産機・特器部長就任 (株)東北芝浦電子代表取締役社長就任(現任) 平成18年4月 当社常務取締役製造本部長就任 平成19年1月 当社取締役製造本部長代行兼生産管理部長 平成19年6月 当社取締役製造本部長兼生産管理部長 平成20年6月 (株)岩手芝浦電子代表取締役社長就任(現任) (株)三戸芝浦電子代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 (株)角館芝浦電子代表取締役社長就任(現任)	(注)2	19.2
取締役	品質管理 部長	水 下 明 彦	昭和27年6月28日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年8月 当社執行役員センサ二部長 平成16年6月 当社取締役技術本部長代理兼センサ二部長就任 平成18年4月 当社常務取締役技術本部長就任 平成19年2月 当社取締役営業本部長補佐 平成19年3月 東莞芝浦電子有限公司董事長就任(現任) 上海芝浦電子有限公司董事長就任(現任) 平成19年4月 当社取締役 平成21年5月 当社取締役品質管理部長	(注)2	4.7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		平川 敏彦	昭和22年6月27日生	昭和41年4月 平成10年3月 平成10年6月 平成16年10月 平成17年5月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社製造本部付 当社取締役製造本部付就任 当社常務取締役海外製造担当就任 当社取締役製造本部長 当社取締役 タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド プレジデント就任 (現任)	(注) 2	45.0
取締役	事務部長	柳沢 幸一	昭和26年8月22日生	昭和49年4月 平成11年8月 平成14年1月 平成15年2月 平成16年6月	(株)埼玉銀行(現:株りそな銀行)入 行 (株)あさひ銀行(現:株りそな銀行) 丸の内支店長 当社入社経理部長 当社執行役員事務部長 当社取締役事務部長就任	(注) 2	6.9
取締役		工藤 豊秀	昭和31年4月20日生	昭和54年4月 平成17年1月 平成17年6月 平成18年1月 平成19年4月 平成19年4月	当社入社 当社執行役員開発本部長補佐兼FA 部長 当社取締役開発本部長補佐兼FA部 長就任 当社取締役FA部長 当社取締役 (株)福島芝浦電子代表取締役社長就 任(現任)	(注) 2	2.9
取締役	営業本部補佐 兼浦和・海外 担当兼グロー バル 営業部長	青井 龍夫	昭和32年6月9日生	平成1年6月 平成2年1月 平成15年7月 平成19年6月 平成21年2月	(株)佐竹製作所(現:株)サタケ入社 当社入社 当社執行役員浦和営業所長 当社取締役浦和営業所長就任 当社取締役営業本部補佐兼浦和・ 海外担当兼グローバル営業部長	(注) 2	2.7
監査役 常勤		山本文男	昭和21年12月14日生	昭和54年9月 平成13年6月 平成20年6月	当社入社 当社取締役就任 当社取締役退任 当社常勤監査役就任	(注) 4	9.2
監査役		廣渡 鉄	昭和33年11月28日生	平成4年4月 平成12年6月	弁護士登録 当社監査役就任	(注) 3	
監査役		浅野 謙一	昭和42年12月11日生	平成8年4月 平成16年6月	弁護士登録 当社監査役就任	(注) 4	
計							163.9

- (注) 1 監査役廣渡鉄及び浅野謙一は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。  
2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、急激な経済環境変化に対応できる経営管理組織の強化を図り、経営の透明性、健全性、迅速な意思決定の維持向上に努めるべく体制整備を進めております。

コーポレート・ガバナンス体制の状況、内部管理体制の整備及び実施状況

当社は監査役設置会社であり、取締役会は取締役8名、監査役会は監査役3名(常勤1名、非常勤2名)で構成されており、社外監査役は2名で非常勤であります(平成21年6月30日現在)。

取締役会は、経営戦略に関する最高意思決定機関として毎月1回定期と必要に応じて臨時に開催しております。重要事項の決議の他、経営上の事項については適宜検討しております。

監査役は取締役とは職責を異にする独立機関であることを充分認識し、取締役会に出席しており、監査役の意見も参考にし、適正な意思決定を行っております。なお、社外監査役は当社との利害関係はありません。

また、平成14年8月より執行役員制度を導入いたしました。コンプライアンス(法令遵守)については、弁護士、公認会計士等の社外の専門家と密接な関係を保ちつつ、経営に法的コントロールが機能するようにしております。

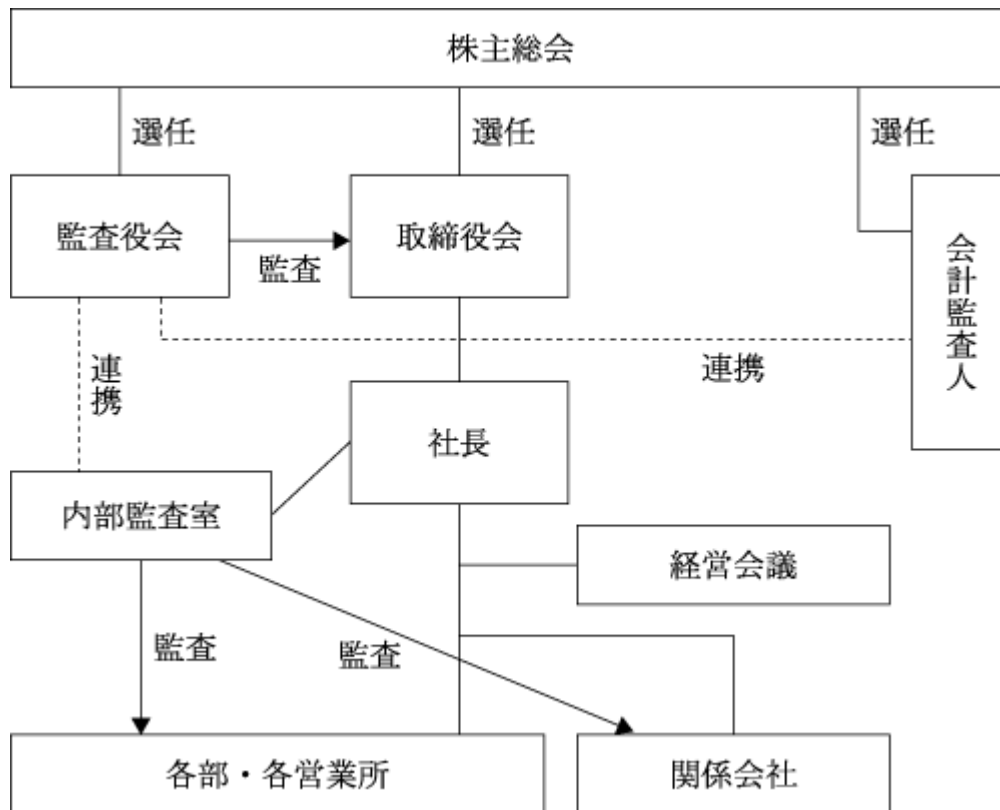
公認会計士監査は、新日本有限責任監査法人に依頼しており、期末監査に加えて期中にも適正な情報提供を行い、監査を受けて会計処理の透明性と正確性の向上に努めております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員 業務執行社員：谷村和夫、石田勝也
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士4名、その他10名

監査役監査につきましては常勤監査役が中心となり、取締役会にすべて出席する他、諸会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっております。

内部管理体制につきましては、決定事実として取締役会において決定された重要事実は、情報開示担当役員(取締役事務部長)が関係各部と開示の要否、時期、方法等を協議し、最終的に代表取締役社長の決裁を経て情報開示を決定します。また、発生事実として重要事実の発生を確認した担当部門の責任者は当該担当取締役に報告し、担当取締役は代表取締役社長及び情報開示担当役員に報告します。情報開示担当役員は事務部、関係部と開示の要否、時期、方法等を協議し、最終的に代表取締役社長の決裁を経て情報開示を決定します。また、内部者取引(インサイダー取引)問題につきましてもインサイダー取引に関する社内規程を制定し、日頃よりすべての役職員に周知徹底することにより、重要な情報管理を徹底しております。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。)



会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

株主総会：第50回定時株主総会 平成20年6月27日

取締役会：12回

監査役会：6回

#### 役員報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬 102.0百万円

社内監査役に支払った報酬 12.1百万円

社外監査役に支払った報酬 8.1百万円

(注) 1 使用人兼務取締役の使用人給与相当額61.9百万円は含まれておりません。

2 役員報酬の額には、当事業年度中に役員退職慰労引当金として費用処理した14.1百万円(取締役12.0百万円、監査役2.1百万円)を含めております。

3 上記役員報酬のほか、当事業年度中に以下の取締役の報酬を支払っております。

退任取締役2名に対する役員退職慰労金(平成20年6月27日開催の第50回定時株主総会決議に基づく支払) 17.0百万円

退任監査役1名に対する役員退職慰労金(平成20年6月27日開催の第50回定時株主総会決議に基づく支払) 5.0百万円

#### 社外監査役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、720万円又は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

##### ・自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能にするためであります。

##### ・中間配当金

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			33,800	2,655
連結会社			6,000	
計			39,800	2,655

【その他重要な報酬の内容】

この事項については該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、

- ・財務報告に係る内部統制の整備、運用、評価等に関する助言業務  
であります。

【監査報酬の決定方針】

この事項については該当ありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

また、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第49期連結会計年度の連結財務諸表及び第49期事業年度の財務諸表  
みすず監査法人

第50期連結会計年度の連結財務諸表及び第50期事業年度の財務諸表  
新日本監査法人

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,231,813	3,288,467
受取手形及び売掛金	2 5,011,426	2 3,636,704
たな卸資産	2,933,392	-
商品及び製品	-	840,984
仕掛品	-	1,692,586
原材料及び貯蔵品	-	633,232
繰延税金資産	230,470	98,391
未収入金	220,990	201,604
その他	47,360	344,509
貸倒引当金	3,029	2,925
流動資産	11,672,422	10,733,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,570,175	1 5,211,140
減価償却累計額	2,806,418	2,875,736
建物及び構築物（純額）	2,763,757	2,335,403
機械装置及び運搬具	7,219,682	7,111,344
減価償却累計額	5,202,643	5,546,143
機械装置及び運搬具（純額）	2,017,039	1,565,200
土地	1 696,917	1 623,420
建設仮勘定	44,573	53,455
その他	955,987	987,252
減価償却累計額	820,153	829,364
その他（純額）	135,833	157,887
有形固定資産	5,658,120	4,735,368
無形固定資産	18,545	133,228
投資その他の資産		
投資有価証券	332,476	212,102
繰延税金資産	141,247	152,622
その他	270,045	252,404
貸倒引当金	40,490	47,161
投資その他の資産	703,279	569,968
固定資産	6,379,945	5,438,566
資産	18,052,368	16,172,121



	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,600,774	2,044,267
短期借入金	1,238,184	1,064,245
未払法人税等	383,474	31,480
未払消費税等	51,490	16,925
賞与引当金	247,680	243,415
役員賞与引当金	30,000	-
その他	572,643	534,133
流動負債	5,124,247	3,934,467
固定負債		
長期借入金	1,272,264	874,459
繰延税金負債	9,421	11,888
退職給付引当金	387,322	458,228
役員退職慰労引当金	99,399	92,020
長期預り保証金	600	500
固定負債	1,769,008	1,437,095
負債	6,893,255	5,371,563
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金	2,069,698	2,069,698
利益剰余金	6,284,616	6,756,330
自己株式	4,978	5,227
株主資本	10,493,949	10,965,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,221	27,588
為替換算調整勘定	364,677	378,145
評価・換算差額等	472,898	350,557
少数株主持分	192,264	185,700
純資産	11,159,112	10,800,557
負債純資産	18,052,368	16,172,121

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	16,490,977	14,546,537
売上原価	<sub>1</sub> 11,567,655	<sub>1, 3</sub> 11,006,720
売上総利益	4,923,322	3,539,817
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	218,660	197,220
広告宣伝費	14,310	10,996
給料手当及び賞与	884,315	856,490
賞与引当金繰入額	66,255	62,351
役員賞与引当金繰入額	30,000	27,500
退職給付費用	187,085	142,014
役員退職慰労引当金繰入額	19,619	14,660
法定福利費	106,199	106,738
旅費及び交通費	151,706	141,192
通信費	28,004	26,632
支払手数料	171,459	177,338
賃借料	7,381	5,169
減価償却費	30,130	32,422
貸倒引当金繰入額	51	6,755
その他	550,176	517,591
販売費及び一般管理費合計	<sub>1</sub> 2,465,357	<sub>1</sub> 2,325,075
営業利益	2,457,965	1,214,741
営業外収益		
受取利息	7,000	8,808
受取配当金	8,213	6,246
受取手数料	11,320	14,819
受取保険金	137	16,110
保険解約返戻金	11,010	8,620
その他	14,113	14,015
営業外収益合計	51,796	68,620
営業外費用		
支払利息	41,211	32,380
たな卸資産処分損	6,691	-
売上債権売却損	4,386	4,017
支払補償費	2,183	10,314
為替差損	33,284	270,148
その他	5,269	6,100
営業外費用合計	93,026	322,961
経常利益	2,416,735	960,401

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	2,735	-
役員賞与引当金戻入額	-	27,500
固定資産売却益	2 143	2 129
投資有価証券売却益	2	0
退職給付信託設定益	182,532	-
<b>特別利益合計</b>	<b>185,413</b>	<b>27,630</b>
<b>特別損失</b>		
たな卸資産評価損	3 28,068	-
貸倒引当金繰入額	-	150
固定資産処分損	4 12,280	4 13,742
ゴルフ会員権評価損	-	2,575
役員退職慰労引当金繰入額	144,780	-
災害による損失	-	16,369
<b>特別損失合計</b>	<b>185,129</b>	<b>32,837</b>
税金等調整前当期純利益	2,417,020	955,194
法人税、住民税及び事業税	808,121	121,716
法人税等調整額	11,193	168,370
<b>法人税等合計</b>	<b>819,314</b>	<b>290,086</b>
少数株主利益又は少数株主損失( )	26,977	6,175
<b>当期純利益</b>	<b>1,570,728</b>	<b>671,282</b>

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,144,612	2,144,612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,144,612	2,144,612
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,069,698	2,069,698
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,069,698	2,069,698
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,869,418	6,284,616
当期変動額		
剰余金の配当	155,530	194,396
当期純利益	1,570,728	671,282
連結範囲の変動	-	5,172
当期変動額合計	1,415,198	471,713
当期末残高	6,284,616	6,756,330
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,031	4,978
当期変動額		
自己株式の取得	1,946	248
当期変動額合計	1,946	248
当期末残高	4,978	5,227
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,080,698	10,493,949
当期変動額		
剰余金の配当	155,530	194,396
当期純利益	1,570,728	671,282
連結範囲の変動	-	5,172
自己株式の取得	1,946	248
当期変動額合計	1,413,251	471,464
当期末残高	10,493,949	10,965,414

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	454,652	108,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	346,430	80,633
当期変動額合計	346,430	80,633
当期末残高	108,221	27,588
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	206,586	364,677
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	-	5,322
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158,091	748,145
当期変動額合計	158,091	742,823
当期末残高	364,677	378,145
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	661,238	472,898
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	-	5,322
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188,339	828,778
当期変動額合計	188,339	823,456
当期末残高	472,898	350,557
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	166,215	192,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,048	6,563
当期変動額合計	26,048	6,563
当期末残高	192,264	185,700
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,908,151	11,159,112
当期変動額		
剰余金の配当	155,530	194,396
当期純利益	1,570,728	671,282
連結範囲の変動	-	5,172
自己株式の取得	1,946	248
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	-	5,322
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162,290	835,342
当期変動額合計	1,250,960	358,554
当期末残高	11,159,112	10,800,557

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,417,020	955,194
減価償却費	789,381	918,392
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,611	6,905
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	30,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	160,775	71,318
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	99,399	7,379
受取利息及び受取配当金	15,213	15,055
支払利息	41,211	32,380
為替差損益（ は益）	23,928	130,168
固定資産売却損益（ は益）	143	-
固定資産処分損益（ は益）	12,280	13,612
投資有価証券売却損益（ は益）	2	0
ゴルフ会員権評価損	-	2,575
退職給付信託設定損益（ は益）	182,532	-
売上債権の増減額（ は増加）	33,673	967,913
たな卸資産の増減額（ は増加）	48,159	465,883
未収消費税等の増減額（ は増加）	11,948	10,430
その他の流動資産の増減額（ は増加）	5,610	6,087
仕入債務の増減額（ は減少）	114,466	152,277
未払消費税等の増減額（ は減少）	10,003	34,565
その他の流動負債の増減額（ は減少）	62,740	79,901
その他	22,807	9,138
小計	3,028,841	2,320,776
利息及び配当金の受取額	15,153	14,657
利息の支払額	43,080	30,395
法人税等の支払額	939,158	743,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,061,756	1,561,114
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	355,142	416,520
定期預金の払戻による収入	350,591	341,758
有形固定資産の取得による支出	957,182	503,892
有形固定資産の売却による収入	2,830	1,165
無形固定資産の取得による支出	-	123,600
投資有価証券の売却による収入	30	1
その他	12,012	4,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	970,884	696,210
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	460,000	440,000
短期借入金の返済による支出	505,902	437,819
長期借入れによる収入	700,000	250,000
長期借入金の返済による支出	1,029,029	758,476
社債の償還による支出	30,000	-
配当金の支払額	155,278	194,453
その他	2,886	636
財務活動によるキャッシュ・フロー	563,096	701,386
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,314	147,566
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	533,090	15,951
現金及び現金同等物の期首残高	2,300,097	2,833,188
現金及び現金同等物の期末残高	2,833,188	2,849,139

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 13社 全ての子会社を連結対象としております。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。	連結子会社の数 12社 全ての子会社を連結対象としております。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、台湾芝浦電子股? 有限公司については、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除いております。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社及び非連結子会社がないため、持分法の適用はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の内、タイ シバウラデンシカンパニー リミテッド、東莞芝浦電子有限公司、上海芝浦電子有限公司、香港芝浦電子有限公司、台湾芝浦電子股? 有限公司及び株芝浦電子コリアの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の内、タイ シバウラデンシカンパニー リミテッド、東莞芝浦電子有限公司、上海芝浦電子有限公司、香港芝浦電子有限公司及び株芝浦電子コリアの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
有価証券	a その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	a その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
デリバティブ取引により生ずる債権及び債務	時価法	同左
たな卸資産	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。	同左
a 製品及び仕掛品	主として総平均法	a 製品及び仕掛品 同左
b 原材料	主として移動平均法	b 原材料 同左
c 商品及び貯蔵品	主として最終仕入原価法	c 商品及び貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、税金等調整前当期純利益が28,068千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、棚卸資産の評価に関する会計基準に係る受入準備が当下半期に整ったことによります。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益は37,133千円多く計上されております。</p> <p>固定資産</p> <p>有形固定資産 主として定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、売上総利益が15,286千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が15,348千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3～38年	機械装置及び運搬具	4～10年	<p>固定資産</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p>	建物及び構築物	3～38年	機械装置及び運搬具	4～10年
建物及び構築物	3～38年									
機械装置及び運搬具	4～10年									
建物及び構築物	3～38年									
機械装置及び運搬具	4～10年									



項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べ、売上総利益が19,624千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が20,156千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日)に規定されている「小規模企業等における簡便法」のうち、当連結会計年度末における在籍従業員に係る自己都合要支給額及び年金受給者・待期者に係る責任準備金の額の合計額から年金資産の時価を控除した額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機に耐用年数の見直しを行いました。これにより、機械装置について、従来耐用年数7~10年としておりましたが、当連結会計年度より5~7年に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が97,297千円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時に費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益は19,619千円、税金等調整前当期純利益は164,399千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社は役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしており、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金 ヘッジ方針 当社グループの社内管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を充たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う影響はありません。                      (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)                      当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ614,515千円、1,669,101千円、649,776千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用で掲記しておりました「ファクタリング料」及び「クレーム補償費用」は、E D I N E T の X B R L 導入により、当連結会計年度から「売上債権売却損」及び「支払補償費」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローで区分掲記しておりました「固定資産売却益」は、重要性がなくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産処分損益(は益)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」は129千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の所得による支出」は3,378千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(在外連結子会社の財務諸表項目の換算方法)</p> <p>在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による換算に変更しております。この変更は、当該子会社の重要性が増したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目について、より実態に即した換算を行うために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べ、売上総利益が22,092千円、営業利益が16,298千円、経常利益が15,966千円、税金等調整前当期純利益が15,921千円減少しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1 資産のうち借入金の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,291,253千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">429,839 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,721,093千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">527,922千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">810,110 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,338,032千円</td> </tr> </table>	担保提供資産		建物	1,291,253千円	土地	429,839 "	合計	1,721,093千円	短期借入金	527,922千円	長期借入金	810,110 "	合計	1,338,032千円	<p>1 資産のうち借入金の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,231,169千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">429,839 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,661,008千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">422,412千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">537,698 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">960,110千円</td> </tr> </table>	担保提供資産		建物	1,231,169千円	土地	429,839 "	合計	1,661,008千円	短期借入金	422,412千円	長期借入金	537,698 "	合計	960,110千円
担保提供資産																													
建物	1,291,253千円																												
土地	429,839 "																												
合計	1,721,093千円																												
短期借入金	527,922千円																												
長期借入金	810,110 "																												
合計	1,338,032千円																												
担保提供資産																													
建物	1,231,169千円																												
土地	429,839 "																												
合計	1,661,008千円																												
短期借入金	422,412千円																												
長期借入金	537,698 "																												
合計	960,110千円																												
<p>2 当連結会計年度において売上債権の流動化を行っております。これに伴い、当連結会計年度末において売掛金を259,652千円流動化しております。</p>	<p>2 当連結会計年度において売上債権の流動化を行っております。これに伴い、当連結会計年度末において売掛金を237,759千円流動化しております。</p>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一般管理費</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>製造費用</td> <td>145,367 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145,367千円</td> </tr> </table>	一般管理費	千円	製造費用	145,367 "	合計	145,367千円	<p>1 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一般管理費</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>製造費用</td> <td>237,699 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>237,699千円</td> </tr> </table>	一般管理費	千円	製造費用	237,699 "	合計	237,699千円				
一般管理費	千円																
製造費用	145,367 "																
合計	145,367千円																
一般管理費	千円																
製造費用	237,699 "																
合計	237,699千円																
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>107千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>35 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	107千円	その他の有形固定資産	35 "	合計	143千円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>127 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2千円	その他の有形固定資産	127 "	合計	129千円				
機械装置及び運搬具	107千円																
その他の有形固定資産	35 "																
合計	143千円																
機械装置及び運搬具	2千円																
その他の有形固定資産	127 "																
合計	129千円																
<p>3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>28,068千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	28,068千円	<p>3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売上原価</td> <td>19,585千円</td> </tr> </table>	売上原価	19,585千円												
たな卸資産評価損	28,068千円																
売上原価	19,585千円																
<p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,364千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,534 "</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>1,382 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,280千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,364千円	機械装置及び運搬具	6,534 "	その他の有形固定資産	1,382 "	合計	12,280千円	<p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,064千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,725 "</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>952 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,742千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,064千円	機械装置及び運搬具	3,725 "	その他の有形固定資産	952 "	合計	13,742千円
建物及び構築物	4,364千円																
機械装置及び運搬具	6,534 "																
その他の有形固定資産	1,382 "																
合計	12,280千円																
建物及び構築物	9,064千円																
機械装置及び運搬具	3,725 "																
その他の有形固定資産	952 "																
合計	13,742千円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,779,865			7,779,865

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,355	669		4,024

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 669株

3 新株予約権等に関する事項

この事項については該当ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	155,530	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	194,396	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,779,865			7,779,865

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,024	314		4,338

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 314株

3 新株予約権等に関する事項

この事項については該当ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	194,396	25.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	194,388	25.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 3,231,813千円	現金及び預金勘定 3,288,467千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 398,625千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 439,327千円
現金及び現金同等物 2,833,188千円	現金及び現金同等物 2,849,139千円
2 重要な非資金取引	
退職給付信託の設定	
投資有価証券の退職給付信 託への拠出額(帳簿価額) 74,046千円	
退職給付信託設定益 182,532千円	
投資有価証券の退職給付信 託への拠出額(時価) 256,578千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	233,635	120,374	113,261	機械装置及び 運搬具	228,008	152,760	75,248
有形固定資産 その他	32,456	11,686	20,769	有形固定資産 その他	25,362	8,824	16,537
合計	266,092	132,060	134,031	合計	253,370	161,584	91,786
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 42,360千円</p> <p>1年超 94,837 "</p> <p>合計 137,198千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 74,671千円</p> <p>減価償却費相当額 70,441千円</p> <p>支払利息相当額 3,626千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 32,223千円</p> <p>1年超 62,614 "</p> <p>合計 94,837千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 44,986千円</p> <p>減価償却費相当額 42,245千円</p> <p>支払利息相当額 2,625千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>			
				<p>1.オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <p>1年以内 21,765千円</p> <p>1年超 7,219 "</p> <p>合計 28,985千円</p>			



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	112,498	274,449	161,950
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	47,311	46,027	1,284
合計	159,810	320,476	160,666

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	30	2	

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 12,000千円

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	89,467	147,528	58,060
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	70,341	52,574	17,767
合計	159,809	200,102	40,293

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1	0	

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式 12,000千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 投機目的の取引は行わないこととしております。</p> <p>取引の利用目的 金融収支の長期に渡る安定化を目的として金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ ・ヘッジ対象...借入金</p> <p>(2) ヘッジ方針 当社グループの社内管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ特例処理の要件を充たしているので有効性の判定を省略しております。</p> <p>取引に係るリスク内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係る管理体制 当社グループには、デリバティブ取引を実施するに当たり、実施権限、管理・報告方法等を定めた社内管理規定があり、これに基づきデリバティブ取引を実施・管理しております。取引執行は取締役会の承認を得ることとなっております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引内容 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引の利用目的 同左</p> <p>取引に係るリスク内容 同左</p> <p>取引に係る管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(a) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">全国電子情報技術産業厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">207,901,047千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">209,884,274千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,983,226千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">秋田県電子工業厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">4,626,236千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">4,154,408千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">471,828千円</td> </tr> </table> <p>(b) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">全国電子情報技術産業厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>秋田県電子工業厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> </table> <p>(c) 補足説明 上記(a)の差引額の主な要因は、全国電子情報技術産業厚生年金基金については、年金財政計算上の過去勤務債務残高24,183,762千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は20年元利均等償却であります。秋田県電子工業厚生年金基金については、年金財政計算上の過去勤務債務残高131,624千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は9年元利均等償却であります。 なお、上記(b)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	全国電子情報技術産業厚生年金基金		年金資産の額	207,901,047千円	年金財政計算上の給付債務の額	209,884,274千円	差引額	1,983,226千円	秋田県電子工業厚生年金基金		年金資産の額	4,626,236千円	年金財政計算上の給付債務の額	4,154,408千円	差引額	471,828千円	全国電子情報技術産業厚生年金基金	0.4%	秋田県電子工業厚生年金基金	4.4%	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(a) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">全国電子情報技術産業厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">194,286,990千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">226,155,637千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">31,868,646千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">秋田県電子工業厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">4,427,818千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">4,724,850千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">297,031千円</td> </tr> </table> <p>(b) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">全国電子情報技術産業厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>秋田県電子工業厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> </table> <p>(c) 補足説明 上記(a)の差引額の主な要因は、全国電子情報技術産業厚生年金基金については、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,265,391千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は20年元利均等償却であります。秋田県電子工業厚生年金基金については、年金財政計算上の過去勤務債務残高119,991千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は9年元利均等償却であります。 なお、上記(b)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	全国電子情報技術産業厚生年金基金		年金資産の額	194,286,990千円	年金財政計算上の給付債務の額	226,155,637千円	差引額	31,868,646千円	秋田県電子工業厚生年金基金		年金資産の額	4,427,818千円	年金財政計算上の給付債務の額	4,724,850千円	差引額	297,031千円	全国電子情報技術産業厚生年金基金	0.4%	秋田県電子工業厚生年金基金	4.6%
全国電子情報技術産業厚生年金基金																																									
年金資産の額	207,901,047千円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	209,884,274千円																																								
差引額	1,983,226千円																																								
秋田県電子工業厚生年金基金																																									
年金資産の額	4,626,236千円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	4,154,408千円																																								
差引額	471,828千円																																								
全国電子情報技術産業厚生年金基金	0.4%																																								
秋田県電子工業厚生年金基金	4.4%																																								
全国電子情報技術産業厚生年金基金																																									
年金資産の額	194,286,990千円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	226,155,637千円																																								
差引額	31,868,646千円																																								
秋田県電子工業厚生年金基金																																									
年金資産の額	4,427,818千円																																								
年金財政計算上の給付債務の額	4,724,850千円																																								
差引額	297,031千円																																								
全国電子情報技術産業厚生年金基金	0.4%																																								
秋田県電子工業厚生年金基金	4.6%																																								

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(2) 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)	(2) 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)
退職給付債務 1,404,347千円	退職給付債務 1,469,324千円
年金資産 1,041,413千円	年金資産 1,041,364千円
未積立退職給付債務( + ) 362,933千円	未積立退職給付債務( + ) 427,959千円
会計基準変更時差異の未処理額 千円	会計基準変更時差異の未処理額 千円
未認識数理計算上の差異 千円	未認識数理計算上の差異 千円
未認識過去勤務債務 千円	未認識過去勤務債務 千円
連結貸借対照表計上額純額 ( + + + ) 362,933千円	連結貸借対照表計上額純額 ( + + + ) 427,959千円
前払年金費用 24,388千円	前払年金費用 30,268千円
退職給付引当金( - ) 387,322千円	退職給付引当金( - ) 458,228千円
(注) 当社及び一部の連結子会社は、総合設立の全国電子情報技術産業厚生年金基金及び秋田県電子工業厚生年金基金に加入しておりますが、複数事業主制度の企業年金であり、自社の拠出額に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、上記金額には含めておりません。なお、当社及び一部の連結子会社の拠出割合で按分した年金資産額は977,685千円となります。	(注) 当社及び一部の連結子会社は、総合設立の全国電子情報技術産業厚生年金基金及び秋田県電子工業厚生年金基金に加入しておりますが、複数事業主制度の企業年金であり、自社の拠出額に対応する年金資産の額を合理的に算出できないため、上記金額には含めておりません。なお、当社及び一部の連結子会社の拠出割合で按分した年金資産額は877,616千円となります。
(3) 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(3) 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用 362,106千円	退職給付費用 294,115千円
(注) 上記の退職給付費用には、厚生年金基金への要拠出額53,466千円及び中小企業退職金共済への要拠出額13,754千円が含まれております。	(注) 上記の退職給付費用には、厚生年金基金への要拠出額54,877千円及び中小企業退職金共済への要拠出額13,599千円が含まれております。
(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。	

(ストック・オプション等関係)

この事項については該当ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
流動資産		流動資産	
賞与引当金否認	99,559千円	賞与引当金	97,820千円
たな卸資産未実現利益	68,453 "	たな卸資産未実現利益	53,970 "
その他	67,039 "	その他	60,756 "
小計	235,051千円	小計	212,547千円
評価性引当額	4,222 "	評価性引当額	101,607 "
計	230,828千円	計	110,939千円
固定資産		固定資産	
退職給付引当金否認	260,169千円	退職給付引当金	288,867千円
投資有価証券評価損	167,397 "	投資有価証券評価損	19,767 "
役員退職慰労引当金繰入額否認	40,197 "	役員退職慰労引当金繰入額	37,212 "
繰越欠損金	7,834 "	その他	14,484 "
その他	15,920 "	小計	360,331千円
小計	491,519千円	評価性引当額	120,974 "
評価性引当額	223,687 "	計	239,357千円
計	267,831千円	繰延税金資産合計 (繰延税金負債)	350,297千円
繰延税金資産合計 (繰延税金負債)	498,660千円	流動負債	
流動負債		貸倒引当金調整	287千円
貸倒引当金調整	358千円	未収事業税	17,719 "
計	358千円	計	18,007千円
固定負債		固定負債	
退職給付信託設定益	73,815千円	退職給付信託設定益	73,815千円
その他有価証券評価差額金	52,445 "	その他有価証券評価差額金	12,704 "
その他	9,744 "	その他	12,102 "
計	136,005千円	計	98,623千円
繰延税金負債合計	136,363千円	繰延税金負債合計	116,630千円
繰延税金資産の純額	362,296千円	繰延税金資産の純額	233,666千円
		なお、流動負債その他に繰延税金負債5,458千円が含まれております。	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 "
税務上の繰越欠損金の利用	0.5 "	海外子会社の税金免除	4.9 "
海外子会社の税金免除	5.1 "	試験研究費の特別控除	1.0 "
試験研究費の特別控除	0.6 "	子会社の税率差異	4.2 "
子会社の税率差異	3.4 "	評価性引当額の増加	1.9 "
評価性引当額の増加	1.2 "	その他	0.6 "
その他	0.4 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%		

(企業結合等関係)

この事項については該当ありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるセンサ電子部品部門の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるセンサ電子部品部門の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,494,558	3,996,418	16,490,977		16,490,977
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,158,221	4,092,611	6,250,832	(6,250,832)	
計	14,652,780	8,089,029	22,741,810	(6,250,832)	16,490,977
営業費用	12,240,074	7,406,810	19,646,885	(5,613,873)	14,033,012
営業利益	2,412,705	682,219	3,094,925	(636,959)	2,457,965
資産	13,405,086	4,867,157	18,272,243	(219,875)	18,052,368

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア.....中国、タイ  
3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は637,620千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。  
4 当連結会計年度において、資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,826,196千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資産(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。  
5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」について資産が28,068千円減少しております。  
6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「日本」については営業費用が15,344千円増加し、営業利益及び資産が同額減少し、「消去又は全社」については営業費用が3千円増加し、営業利益及び資産が同額減少しております。  
7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「消去又は全社」について営業費用が19,619千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,697,317	3,849,220	14,546,537		14,546,537
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,810,078	3,697,679	5,507,758	(5,507,758)	
計	12,507,396	7,546,899	20,054,295	(5,507,758)	14,546,537
営業費用	11,322,375	6,981,581	18,303,957	(4,972,161)	13,331,796
営業利益	1,185,020	565,317	1,750,338	(535,596)	1,214,741
資産	11,845,180	3,947,802	15,792,982	379,138	16,172,121

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア.....中国、タイ  
3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は573,999千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。  
4 当連結会計年度において、資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,787,729千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資産(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。  
5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「会計処理の変更」」に記載のとおり、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴う影響はありません。  
6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「会計処理の変更」」に記載のとおり、当連結会計年度から「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴う影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	5,804,428	100,313	1,465,966	2,795	7,373,504
連結売上高(千円)					16,490,977
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.2	0.6	8.9	0.0	44.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地域的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、タイ、韓国、シンガポール、台湾、インドネシア

(2) 北アメリカ.....アメリカ

(3) ヨーロッパ.....ドイツ、ポーランド、オーストリア、スウェーデン、フランス、イタリア、イギリス、ルクセンブルク

(4) その他の地域.....ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域への売上高であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	5,349,101	56,924	1,164,107	3,230	6,573,363
連結売上高(千円)					14,546,537
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.8	0.4	8.0	0.0	45.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地域的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、タイ、韓国、シンガポール、インドネシア、台湾、マレーシア

(2) 北アメリカ.....アメリカ

(3) ヨーロッパ.....ドイツ、ポーランド、オーストリア、スウェーデン、フランス、ルクセンブルク、イタリア、イギリス

(4) その他の地域.....ニュージーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域への売上高であります。



【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

この事項については該当ありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

この事項については該当ありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,410円37銭	1株当たり純資産額	1,365円16銭
1株当たり当期純利益	201円99銭	1株当たり当期純利益	86円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,159,112	10,800,557
普通株式に係る純資産額(千円)	10,966,848	10,614,857
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	192,264	185,700
普通株式の発行済株式数(株)	7,779,865	7,779,865
普通株式の自己株式数(株)	4,024	4,338
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,775,841	7,775,527

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,570,728	671,282
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,570,728	671,282
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	7,776,056	7,775,736

(重要な後発事象)

この事項については該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

この事項については該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	474,805	441,381	1.17	
1年以内に返済予定の長期借入金	804,059	694,864	1.47	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,467,344	1,092,319	1.63	平成22年4月1日～ 平成27年10月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
小計	2,746,209	2,228,565		
内部取引の消去	235,760	289,860		
合計	2,510,449	1,938,705		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	429,424	241,021	122,752	44,542
リース債務				

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	3,770,345	4,157,885	3,818,521	2,799,785
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	285,608	521,546	342,031	193,992
四半期純利益 (千円)	165,415	383,657	167,427	45,217
1株当たり 四半期純利益 (円)	21.27	49.34	21.53	5.81

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,273,094	2,264,886
受取手形	850,345	579,906
売掛金	3,742,142 <sup>1, 4</sup>	2,492,461 <sup>1, 4</sup>
商品	366	-
製品	578,407	-
商品及び製品	-	754,305
仕掛品	-	562
原材料	17,445	-
貯蔵品	42,380	-
原材料及び貯蔵品	-	56,536
前払費用	15,515	17,809
繰延税金資産	81,763	57,397
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	40,680	72,000
未収入金	904,233 <sup>1</sup>	551,008 <sup>1</sup>
未収還付法人税等	-	213,576
未収消費税等	204,848	187,513
その他	28,597	15,645
貸倒引当金	3,336	2,965
流動資産合計	8,776,485	7,260,643
固定資産		
有形固定資産		
建物	609,581 <sup>2</sup>	609,078 <sup>2</sup>
減価償却累計額	428,978	444,457
建物（純額）	180,602	164,621
構築物	21,104	21,104
減価償却累計額	17,773	18,287
構築物（純額）	3,331	2,817
機械及び装置	284,018	315,512
減価償却累計額	183,839	206,420
機械及び装置（純額）	100,178	109,091
車両運搬具	1,280	1,280
減価償却累計額	1,228	1,241
車両運搬具（純額）	51	38
工具、器具及び備品	408,283	452,820
減価償却累計額	372,884	387,153
工具、器具及び備品（純額）	35,399	65,667
土地	340,128 <sup>2</sup>	340,128 <sup>2</sup>
有形固定資産合計	659,692	682,364
無形固定資産		
ソフトウェア	1,591	26,701
ソフトウェア仮勘定	-	81,322
電話加入権	4,167	4,167
無形固定資産合計	5,758	112,190

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	332,476	212,102
関係会社株式	2,439,139	2,433,132
出資金	250	250
関係会社出資金	580,000	580,000
関係会社長期貸付金	184,910	199,860
破産更生債権等	40,490	47,011
長期前払費用	3,572	5,249
繰延税金資産	54,402	124,307
その他	106,525	92,328
貸倒引当金	40,600	47,321
投資損失引当金	-	14,703
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,701,165</b>	<b>3,632,217</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,366,615</b>	<b>4,426,772</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,143,101</b>	<b>11,687,416</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	162,116	119,093
買掛金	2,277,952 <sup>1</sup>	1,217,972 <sup>1</sup>
1年内返済予定の長期借入金	473,640 <sup>2</sup>	447,240 <sup>2</sup>
未払金	148,021	141,039
未払費用	60,027	60,321
未払法人税等	232,000	4,719
前受金	2,944	3,539
預り金	11,822	10,406
賞与引当金	98,000	94,000
役員賞与引当金	30,000	-
設備関係支払手形	7,047	26,741
<b>流動負債合計</b>	<b>3,503,571</b>	<b>2,125,073</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	977,140 <sup>2</sup>	629,900 <sup>2</sup>
退職給付引当金	189,111	264,327
役員退職慰労引当金	99,399	92,020
長期預り保証金	600	500
<b>固定負債合計</b>	<b>1,266,251</b>	<b>986,747</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,769,822</b>	<b>3,111,821</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,612	2,144,612
資本剰余金		
資本準備金	2,069,698	2,069,698
資本剰余金合計	2,069,698	2,069,698
利益剰余金		
利益準備金	118,500	118,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,040,000	3,040,000
繰越利益剰余金	897,225	1,180,423
利益剰余金合計	4,055,725	4,338,923
自己株式	4,978	5,227
株主資本合計	8,265,057	8,548,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,221	27,588
評価・換算差額等合計	108,221	27,588
純資産合計	8,373,279	8,575,595
負債純資産合計	13,143,101	11,687,416

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	13,126,779	11,203,212
商品売上高	1,528,350	1,306,709
売上高合計	14,655,130	12,509,921
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	599,986	578,774
当期製品製造原価	1, 2 10,553,812	1, 2 9,510,702
当期商品仕入高	1,226,856	1,050,571
合計	12,380,655	11,140,048
他勘定振替高	3 26,268	3 5,959
商品及び製品期末たな卸高	578,774	754,305
売上原価合計	11,775,613	5 10,379,782
<b>売上総利益</b>	2,879,517	2,130,138
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造費	159,027	142,950
広告宣伝費	12,789	9,233
役員報酬	116,605	108,095
給料及び手当	576,158	547,435
賞与引当金繰入額	59,780	55,870
役員賞与引当金繰入額	30,000	27,500
退職給付費用	179,868	134,234
役員退職慰労引当金繰入額	19,619	14,660
法定福利費	83,914	83,269
旅費及び交通費	102,547	95,803
通信費	17,973	17,494
支払手数料	258,724	253,937
地代家賃	44,958	46,194
賃借料	4,965	2,756
減価償却費	10,144	12,701
貸倒引当金繰入額	-	6,521
その他	114,705	108,918
販売費及び一般管理費合計	2 1,791,782	2 1,667,576
<b>営業利益</b>	1,087,735	462,562
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4 6,695	4 6,839
受取配当金	4 50,803	4 9,057
受取手数料	4 57,730	4 52,590
雑収入	4 20,175	4 18,273
営業外収益合計	135,404	86,761
<b>営業外費用</b>		
支払利息	20,762	17,091
社債利息	50	-
売上債権売却損	4,386	4,017
支払補償費	2,183	10,519
為替差損	6,778	714
雑損失	1,196	2,205
営業外費用合計	35,358	34,548
<b>経常利益</b>	1,187,782	514,775

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	3,443	321
役員賞与引当金戻入額	-	27,500
退職給付信託設定益	182,532	-
特別利益合計	185,975	27,822
<b>特別損失</b>		
たな卸資産評価損	5 24,049	-
固定資産除却損	6 1,020	6 1,024
関係会社清算損	-	3,411
関係会社株式評価損	2,194	-
ゴルフ会員権評価損	-	2,575
貸倒引当金繰入額	-	150
投資損失引当金繰入額	-	14,703
役員退職慰労引当金繰入額	144,780	-
特別損失合計	172,044	21,863
税引前当期純利益	1,201,713	520,733
法人税、住民税及び事業税	518,292	48,937
法人税等調整額	16,284	5,797
法人税等合計	534,576	43,139
当期純利益	667,136	477,594



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,351,729	69.5	6,545,521	68.8
労務費	1	528,657	5.0	525,981	5.5
外注加工費		2,218,675	21.0	1,924,982	20.2
経費	2	475,795	4.5	523,434	5.5
当期総製造費用		10,574,858	100.0	9,519,920	100.0
仕掛品期首たな卸高					
合計		10,574,858		9,519,920	
仕掛品期末たな卸高				562	
他勘定への振替高	3	21,045		8,655	
当期製品製造原価		10,553,812		9,510,702	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
<p>原価計算の方法</p> <p>実際原価による総合原価計算の方法を採用しております。</p> <p>1 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>38,220千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>業務委託手数料</td> <td>217,664千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>68,156 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置賃借料</td> <td>9,064 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>46,630 "</td> </tr> </table> <p>3 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>20,966千円</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td>79 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,045千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	38,220千円	業務委託手数料	217,664千円	研究開発費	68,156 "	機械装置賃借料	9,064 "	減価償却費	46,630 "	貯蔵品	20,966千円	製造経費	79 "	合計	21,045千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 労務費に含まれている引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>38,130千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>業務委託手数料</td> <td>256,957千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>122,612 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置賃借料</td> <td>6,563 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>48,639 "</td> </tr> </table> <p>3 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>8,655千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	38,130千円	業務委託手数料	256,957千円	研究開発費	122,612 "	機械装置賃借料	6,563 "	減価償却費	48,639 "	貯蔵品	8,655千円
賞与引当金繰入額	38,220千円																												
業務委託手数料	217,664千円																												
研究開発費	68,156 "																												
機械装置賃借料	9,064 "																												
減価償却費	46,630 "																												
貯蔵品	20,966千円																												
製造経費	79 "																												
合計	21,045千円																												
賞与引当金繰入額	38,130千円																												
業務委託手数料	256,957千円																												
研究開発費	122,612 "																												
機械装置賃借料	6,563 "																												
減価償却費	48,639 "																												
貯蔵品	8,655千円																												

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,144,612	2,144,612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,144,612	2,144,612
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,069,698	2,069,698
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,069,698	2,069,698
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,069,698	2,069,698
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,069,698	2,069,698
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	118,500	118,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	118,500	118,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,390,000	3,040,000
当期変動額		
別途積立金の積立	650,000	-
当期変動額合計	650,000	-
当期末残高	3,040,000	3,040,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,035,618	897,225
当期変動額		
剰余金の配当	155,530	194,396
当期純利益	667,136	477,594
別途積立金の積立	650,000	-
当期変動額合計	138,393	283,198
当期末残高	897,225	1,180,423
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,544,118	4,055,725
当期変動額		
剰余金の配当	155,530	194,396
当期純利益	667,136	477,594
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	511,606	283,198
当期末残高	4,055,725	4,338,923

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,031	4,978
当期変動額		
自己株式の取得	1,946	248
当期変動額合計	1,946	248
当期末残高	4,978	5,227
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,755,398	8,265,057
当期変動額		
剰余金の配当	155,530	194,396
当期純利益	667,136	477,594
自己株式の取得	1,946	248
当期変動額合計	509,659	282,949
当期末残高	8,265,057	8,548,007
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	454,649	108,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	346,428	80,633
当期変動額合計	346,428	80,633
当期末残高	108,221	27,588
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	454,649	108,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	346,428	80,633
当期変動額合計	346,428	80,633
当期末残高	108,221	27,588
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,210,048	8,373,279
当期変動額		
剰余金の配当	155,530	194,396
当期純利益	667,136	477,594
自己株式の取得	1,946	248
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	346,428	80,633
当期変動額合計	163,230	202,316
当期末残高	8,373,279	8,575,595

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ づく時価法(評価差額は、全部 純資産直入法により処理し、 売却原価は、移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により 生ずる債権及び債務	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)によっております。 製品及び仕掛品 総平均法 原材料 移動平均法 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法 (会計処理の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準 委員会 平成18年7月5日 企業会 計基準第9号)を適用しておりま す。 この結果、従来の方法に比べ、税引前 当期純利益が24,049千円減少して おります。 当該会計処理の変更が当下半期に行 われたのは、棚卸資産の評価に関 する会計基準に係る受入準備が当 下半期に整ったことによります。 従って、当中間会計期間は従来の方 法によっており、変更後の方法に よった場合と比べ、当中間会計期 間の税引前中間純利益は33,284千 円多く計上されております。	同左  製品及び仕掛品 同左 原材料 同左 商品及び貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～38年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～35年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>10年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法に比べ、売上総利益が2,644千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は2,648千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴い、従来の方法に比べ、売上総利益が3,449千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は3,847千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 均等償却</p>	建物	3～38年	構築物	10～35年	機械及び装置	10年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～38年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～35年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>7年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機に耐用年数の見直しを行いました。これにより、機械及び装置について、従来耐用年数10年としておりましたが、当事業年度より7年に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が8,440千円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左  長期前払費用 同左</p>	建物	3～38年	構築物	10～35年	機械及び装置	7年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	3～38年																					
構築物	10～35年																					
機械及び装置	10年																					
車両運搬具	4年																					
工具、器具及び備品	2～15年																					
建物	3～38年																					
構築物	10～35年																					
機械及び装置	7年																					
車両運搬具	4年																					
工具、器具及び備品	2～15年																					

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日)に規定されている「小規模企業等における簡便法」のうち、当事業年度末における在籍従業員に係る自己都合要支給額及び年金受給者・待期者に係る責任準備金の額の合計額から年金資産の時価を控除した額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時に費用として処理しておりましたが、当事業年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は19,619千円、税引前当期純利益は164,399千円減少しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 子会社への投資損失に備えるため、当該子会社の財政状態を勘案して計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしており、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金 ヘッジ方針 当社の社内管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を充たしているので有効性の評価を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更に伴う影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用で掲記しておりました「ファクタリング料」及び「クレーム補償費用」は、E D I N E T の X B R L 導入により、当事業年度から「売上債権売却損」及び「支払補償費」として表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																																																																												
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">509,718千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">904,213 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,219,497 "</td> </tr> </table> <p>2 資産のうち借入金の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">153,962千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">236,312 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">390,274千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">304,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">553,840 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">858,040千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保提供資産の他土地94,166千円は、(株)岩手芝浦電子の借入金26,010千円に対して担保提供しております。</p> <p>3 偶発債務 下記の関係会社の銀行、信用金庫及び中小企業金融公庫の借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)福島芝浦電子</td> <td style="text-align: right;">382,920千円</td> </tr> <tr> <td>上海芝浦電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">240,000 "</td> </tr> <tr> <td>東莞芝浦電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">120,000 "</td> </tr> <tr> <td>タイ シバウラデンシカンパニー リミテッド</td> <td style="text-align: right;">100,000 "</td> </tr> <tr> <td>(株)野田製作所</td> <td style="text-align: right;">45,750 "</td> </tr> <tr> <td>(株)角館芝浦電子</td> <td style="text-align: right;">42,400 "</td> </tr> <tr> <td>(株)東北芝浦電子</td> <td style="text-align: right;">27,040 "</td> </tr> <tr> <td>(株)岩手芝浦電子</td> <td style="text-align: right;">26,010 "</td> </tr> <tr> <td>(株)三春電器</td> <td style="text-align: right;">25,872 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,009,992千円</td> </tr> </table> <p>4 当事業年度において売上債権の流動化を行っております。これに伴い、当事業年度末において売掛金を259,652千円流動化しております。</p>	売掛金	509,718千円	未収入金	904,213 "	買掛金	2,219,497 "	建物	153,962千円	土地	236,312 "	合計	390,274千円	1年以内返済予定の長期借入金	304,200千円	長期借入金	553,840 "	合計	858,040千円	(株)福島芝浦電子	382,920千円	上海芝浦電子有限公司	240,000 "	東莞芝浦電子有限公司	120,000 "	タイ シバウラデンシカンパニー リミテッド	100,000 "	(株)野田製作所	45,750 "	(株)角館芝浦電子	42,400 "	(株)東北芝浦電子	27,040 "	(株)岩手芝浦電子	26,010 "	(株)三春電器	25,872 "	合計	1,009,992千円	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">255,167千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">550,823 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,192,058 "</td> </tr> </table> <p>2 資産のうち借入金の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">140,975千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">236,312 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">377,287千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">257,760千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">296,080 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">553,840千円</td> </tr> </table> <p>上記の担保提供資産の他土地94,166千円は、(株)岩手芝浦電子の借入金5,670千円に対して担保提供しております。</p> <p>3 偶発債務 下記の関係会社の銀行、信用金庫及び日本政策金融公庫の借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)福島芝浦電子</td> <td style="text-align: right;">314,250千円</td> </tr> <tr> <td>上海芝浦電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">220,000 "</td> </tr> <tr> <td>東莞芝浦電子有限公司</td> <td style="text-align: right;">120,000 "</td> </tr> <tr> <td>タイ シバウラデンシカンパニー リミテッド</td> <td style="text-align: right;">100,000 "</td> </tr> <tr> <td>(株)野田製作所</td> <td style="text-align: right;">36,750 "</td> </tr> <tr> <td>(株)角館芝浦電子</td> <td style="text-align: right;">27,040 "</td> </tr> <tr> <td>(株)三春電器</td> <td style="text-align: right;">20,880 "</td> </tr> <tr> <td>(株)東北芝浦電子</td> <td style="text-align: right;">11,680 "</td> </tr> <tr> <td>(株)岩手芝浦電子</td> <td style="text-align: right;">5,670 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">856,270千円</td> </tr> </table> <p>4 当事業年度において売上債権の流動化を行っております。これに伴い、当事業年度末において売掛金を237,759千円流動化しております。</p>	売掛金	255,167千円	未収入金	550,823 "	買掛金	1,192,058 "	建物	140,975千円	土地	236,312 "	合計	377,287千円	1年以内返済予定の長期借入金	257,760千円	長期借入金	296,080 "	合計	553,840千円	(株)福島芝浦電子	314,250千円	上海芝浦電子有限公司	220,000 "	東莞芝浦電子有限公司	120,000 "	タイ シバウラデンシカンパニー リミテッド	100,000 "	(株)野田製作所	36,750 "	(株)角館芝浦電子	27,040 "	(株)三春電器	20,880 "	(株)東北芝浦電子	11,680 "	(株)岩手芝浦電子	5,670 "	合計	856,270千円
売掛金	509,718千円																																																																												
未収入金	904,213 "																																																																												
買掛金	2,219,497 "																																																																												
建物	153,962千円																																																																												
土地	236,312 "																																																																												
合計	390,274千円																																																																												
1年以内返済予定の長期借入金	304,200千円																																																																												
長期借入金	553,840 "																																																																												
合計	858,040千円																																																																												
(株)福島芝浦電子	382,920千円																																																																												
上海芝浦電子有限公司	240,000 "																																																																												
東莞芝浦電子有限公司	120,000 "																																																																												
タイ シバウラデンシカンパニー リミテッド	100,000 "																																																																												
(株)野田製作所	45,750 "																																																																												
(株)角館芝浦電子	42,400 "																																																																												
(株)東北芝浦電子	27,040 "																																																																												
(株)岩手芝浦電子	26,010 "																																																																												
(株)三春電器	25,872 "																																																																												
合計	1,009,992千円																																																																												
売掛金	255,167千円																																																																												
未収入金	550,823 "																																																																												
買掛金	1,192,058 "																																																																												
建物	140,975千円																																																																												
土地	236,312 "																																																																												
合計	377,287千円																																																																												
1年以内返済予定の長期借入金	257,760千円																																																																												
長期借入金	296,080 "																																																																												
合計	553,840千円																																																																												
(株)福島芝浦電子	314,250千円																																																																												
上海芝浦電子有限公司	220,000 "																																																																												
東莞芝浦電子有限公司	120,000 "																																																																												
タイ シバウラデンシカンパニー リミテッド	100,000 "																																																																												
(株)野田製作所	36,750 "																																																																												
(株)角館芝浦電子	27,040 "																																																																												
(株)三春電器	20,880 "																																																																												
(株)東北芝浦電子	11,680 "																																																																												
(株)岩手芝浦電子	5,670 "																																																																												
合計	856,270千円																																																																												



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																
<p>1 当期製品製造原価には関係会社からのものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料費</td> <td style="text-align: right;">7,153,609千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">2,201,884 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,355,493千円</td> </tr> </table> <p>材料費に含まれている有償支給材料受入高は、製造原価明細書における材料費の計算上、材料他勘定振替高と相殺されております。</p> <p>2 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>製造費用</td> <td style="text-align: right;">68,156 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,156千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">自家消費</td> <td style="text-align: right;">1,909千円</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td style="text-align: right;">247 "</td> </tr> <tr> <td>販売経費</td> <td style="text-align: right;">61 "</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">24,049 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,268千円</td> </tr> </table> <p>4 営業外収益のうち各科目に含まれる関係会社からのものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,920千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">42,590 "</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">46,410 "</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">4,666 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,588千円</td> </tr> </table> <p>5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">24,049千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">700千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">319 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,020千円</td> </tr> </table>	材料費	7,153,609千円	外注加工費	2,201,884 "	合計	9,355,493千円	一般管理費	千円	製造費用	68,156 "	合計	68,156千円	自家消費	1,909千円	製造経費	247 "	販売経費	61 "	特別損失	24,049 "	合計	26,268千円	受取利息	4,920千円	受取配当金	42,590 "	受取手数料	46,410 "	雑収入	4,666 "	合計	98,588千円	たな卸資産評価損	24,049千円	機械及び装置	700千円	工具、器具及び備品	319 "	合計	1,020千円	<p>1 当期製品製造原価には関係会社からのものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料費</td> <td style="text-align: right;">6,362,167千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">1,904,884 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,267,052千円</td> </tr> </table> <p>材料費に含まれている有償支給材料受入高は、製造原価明細書における材料費の計算上、材料他勘定振替高と相殺されております。</p> <p>2 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>製造費用</td> <td style="text-align: right;">122,612 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,612千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">自家消費</td> <td style="text-align: right;">5,504千円</td> </tr> <tr> <td>製造経費</td> <td style="text-align: right;">200 "</td> </tr> <tr> <td>販売経費</td> <td style="text-align: right;">255 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,959千円</td> </tr> </table> <p>4 営業外収益のうち各科目に含まれる関係会社からのものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">4,984千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,812 "</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">37,771 "</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">4,623 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,191千円</td> </tr> </table> <p>5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">15,156千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">205千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">400 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">418 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,024千円</td> </tr> </table>	材料費	6,362,167千円	外注加工費	1,904,884 "	合計	8,267,052千円	一般管理費	千円	製造費用	122,612 "	合計	122,612千円	自家消費	5,504千円	製造経費	200 "	販売経費	255 "	合計	5,959千円	受取利息	4,984千円	受取配当金	2,812 "	受取手数料	37,771 "	雑収入	4,623 "	合計	50,191千円	売上原価	15,156千円	建物	205千円	機械及び装置	400 "	工具、器具及び備品	418 "	合計	1,024千円
材料費	7,153,609千円																																																																																
外注加工費	2,201,884 "																																																																																
合計	9,355,493千円																																																																																
一般管理費	千円																																																																																
製造費用	68,156 "																																																																																
合計	68,156千円																																																																																
自家消費	1,909千円																																																																																
製造経費	247 "																																																																																
販売経費	61 "																																																																																
特別損失	24,049 "																																																																																
合計	26,268千円																																																																																
受取利息	4,920千円																																																																																
受取配当金	42,590 "																																																																																
受取手数料	46,410 "																																																																																
雑収入	4,666 "																																																																																
合計	98,588千円																																																																																
たな卸資産評価損	24,049千円																																																																																
機械及び装置	700千円																																																																																
工具、器具及び備品	319 "																																																																																
合計	1,020千円																																																																																
材料費	6,362,167千円																																																																																
外注加工費	1,904,884 "																																																																																
合計	8,267,052千円																																																																																
一般管理費	千円																																																																																
製造費用	122,612 "																																																																																
合計	122,612千円																																																																																
自家消費	5,504千円																																																																																
製造経費	200 "																																																																																
販売経費	255 "																																																																																
合計	5,959千円																																																																																
受取利息	4,984千円																																																																																
受取配当金	2,812 "																																																																																
受取手数料	37,771 "																																																																																
雑収入	4,623 "																																																																																
合計	50,191千円																																																																																
売上原価	15,156千円																																																																																
建物	205千円																																																																																
機械及び装置	400 "																																																																																
工具、器具及び備品	418 "																																																																																
合計	1,024千円																																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,355	669		4,024

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 669株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,024	314		4,338

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 314株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	28,010	10,723	17,287	工具、器具 及び備品	20,917	6,972	13,944
未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 3,239千円 1年超 14,323 "				未経過リース料期末残高相当額 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2,938千円 1年超 11,384 "			
合計 17,562千円				合計 14,323千円			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 6,398千円				支払リース料 3,613千円			
減価償却費相当額 5,998千円				減価償却費相当額 3,342千円			
支払利息相当額 620千円				支払利息相当額 374千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金否認 39,631千円</p> <p>未払事業税 19,570 "</p> <p>その他 22,562 "</p> <p style="text-align: right;">計 81,763千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金否認 180,236千円</p> <p>投資有価証券評価損 167,397 "</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額否認 40,197 "</p> <p>関係会社株式評価額 14,217 "</p> <p>その他 8,642 "</p> <p style="text-align: right;">小計 410,690千円</p> <p>評価性引当額 230,026 "</p> <p style="text-align: right;">計 180,664千円</p> <p>繰延税金資産合計 262,427千円 (繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>退職給付信託設定益 73,815千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 52,445 "</p> <p style="text-align: right;">計 126,261千円</p> <p>繰延税金負債合計 126,261千円</p> <p>繰延税金資産の純額 136,166千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 38,013千円</p> <p>製品等評価損 20,241 "</p> <p>その他 11,402 "</p> <p style="text-align: right;">計 69,658千円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 210,654千円</p> <p>投資有価証券評価損 19,767 "</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 37,212 "</p> <p>その他 15,384 "</p> <p style="text-align: right;">小計 283,019千円</p> <p>評価性引当額 72,190 "</p> <p style="text-align: right;">計 210,828千円</p> <p>繰延税金資産合計 280,486千円 (繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>未収事業税 12,260千円</p> <p>固定負債</p> <p>退職給付信託設定益 73,815千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 12,704 "</p> <p style="text-align: right;">計 86,520千円</p> <p>繰延税金負債合計 98,781千円</p> <p>繰延税金資産の純額 181,704千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9 "</p> <p>均等割 0.6 "</p> <p>試験研究費の特別控除 0.7 "</p> <p>評価性引当額の増加 3.3 "</p> <p>その他 0.1 "</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0 "</p> <p>均等割 1.2 "</p> <p>試験研究費の特別控除 1.7 "</p> <p>外国税額控除 2.4 "</p> <p>評価性引当額の増加 30.3 "</p> <p>その他 0.9 "</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.3%</p>

(企業結合等関係)

この事項については該当ありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,076円83銭	1株当たり純資産額	1,102円89銭
1株当たり当期純利益	85円79銭	1株当たり当期純利益	61円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,373,279	8,575,595
普通株式に係る純資産額(千円)	8,373,279	8,575,595
普通株式の発行済株式数(株)	7,779,865	7,779,865
普通株式の自己株式数(株)	4,024	4,338
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,775,841	7,775,527

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	667,136	477,594
普通株式に係る当期純利益(千円)	667,136	477,594
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	7,776,056	7,775,736

(重要な後発事象)

この事項については該当ありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	日本光電工業(株)	43,610	52,724
		東京リース(株)	68,000	34,884
		(株)武蔵野銀行	11,309	34,379
		水戸証券(株)	130,000	30,810
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	41,600	19,801
		みずほインベスターズ証券(株)	179,425	14,892
		そしあす証券(株)	8,000	12,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	23,180	4,357
		ダイニチ工業(株)	5,000	2,820
		萩原電気(株)	6,250	2,818
		その他4銘柄	3,701	2,614
計		520,075	212,102	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	609,581		502	609,078	444,457	15,774	164,621
構築物	21,104			21,104	18,287	514	2,817
機械及び装置	284,018	52,656	21,162	315,512	206,420	34,481	109,091
車両及び運搬具	1,280			1,280	1,241	12	38
工具、器具 及び備品	408,283	59,666	15,129	452,820	387,153	27,968	65,667
土地	340,128			340,128			340,128
有形固定資産計	1,664,396	112,322	36,794	1,739,924	1,057,560	78,752	682,364
無形固定資産							
ソフトウェア				29,359	2,657	1,707	26,701
ソフトウェア 仮勘定				81,322			81,322
電話加入権				4,167			4,167
無形固定資産計				114,848	2,657	1,707	112,190
長期前払費用	2 3,835	3,003	1,271	5,567	317	54	5,249
繰延資産							

(注) 1 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載は省略してあります。

2 前期までに償却が完了したものは、前期末残高から除外しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	43,937	10,055		3,705	50,287
投資損失引当金		14,703			14,703
賞与引当金	98,000	94,000	98,000		94,000
役員賞与引当金	30,000	27,500	30,000	27,500	
役員退職慰労引当金	99,399	14,660	22,040		92,020

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗い替えによる戻入額3,447千円及び回収による戻入額258千円であります。

2 役員賞与引当金の当期減少額(その他)は、戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

〔1〕流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,846
預金種類	
当座預金	1,385,631
普通預金	519,290
通知預金	130,000
定期預金	227,117
計	2,262,039
合計	2,264,886

(b) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
萩原電気(株)	176,956
(株)タイガーカワシマ	40,049
(有)ハシバ商事	26,670
(株)ティアンドディ	25,902
秋田ナイルス(株)	21,273
その他	289,054
合計	579,906

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月期日のもの	156,989
5月 "	154,789
6月 "	140,651
7月 "	120,566
8月 "	6,908
合計	579,906



(c) 売掛金  
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱電機クレジット(株)	148,546
日立アプライアンス(株)	129,009
りそな決済サービス(株)	124,513
(株)ノーリツ	108,367
(株)芝浦電子コリア	97,389
その他	1,884,634
合計	2,492,461

(ロ) 売掛金の回収状況

摘要	前期末残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	期末残高 (千円)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$
売掛金	3,742,142	12,942,192	14,191,873	2,492,461	85.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

(ハ) 売掛金の滞留状況

区分	算式	
売掛金回転率(回)	$\frac{\text{発生高}}{(\text{期首売掛金} + \text{期末売掛金}) \div 2}$	4.2
売掛金滞留期間(日)	$\frac{365}{\text{売掛金回転率}}$	88

(d) たな卸資産

科目	品名	金額(千円)
商品及び製品	センサ電子部品	716,192
	計測制御機器	38,113
	計	754,305
仕掛品	センサ電子部品	562
	計	562
原材料及び貯蔵品	センサ組立部品及び材料	12,846
	基板組立部品及び材料	5,252
	内製機械部品	38,112
	その他	325
	計	56,536

(e) 未収入金

相手先	金額(千円)
タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド	210,664
(株)福島芝浦電子	101,710
上海芝浦電子有限公司	47,016
(株)野田製作所	42,229
(株)三戸芝浦電子	38,632
その他	110,756
合計	551,008

〔2〕投資その他の資産

(a) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)福島芝浦電子	980,000
タイ シバウラデンシ カンパニー リミテッド	659,143
(株)東北芝浦電子	201,014
(株)三戸芝浦電子	170,000
(株)岩手芝浦電子	152,858
その他	270,116
合計	2,433,132

(b) 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
東莞芝浦電子有限公司	300,000
上海芝浦電子有限公司	280,000
合計	580,000

〔3〕流動負債

(a) 支払手形

(イ) 相手先内訳

相手先	金額(千円)
ヒロセ電機(株)	18,645
タカノ電器(株)	14,123
住金物産(株)	12,390
マサモト(株)	11,405
千代田機工(株)	10,331
その他	52,197
合計	119,093

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月期日のもの	36,199
5月 "	43,685
6月 "	17,712
7月 "	21,495
合計	119,093

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)東北芝浦電子	226,786
(株)三戸芝浦電子	206,671
(株)角館芝浦電子	199,794
(株)野田製作所	183,851
タイ シパウラデンシ カンパニー リミテッド	120,230
その他	280,636
合計	1,217,972

(c) 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	140,000
(株)三菱東京UFJ銀行	60,000
(株)三井住友銀行	59,400
(株)武蔵野銀行	50,000
(株)みずほ銀行	40,200
その他	97,640
合計	447,240

〔4〕固定負債

(a) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	230,000
(株)群馬銀行	126,520
(株)三井住友銀行	72,300
(株)武蔵野銀行	70,000
日本生命保険相互会社	65,000
その他	66,080
合計	629,900

(3) 【その他】

この事項については該当ありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第50期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第51期 第1 四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 関東財務局長に提出。
	第51期 第2 四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
	第51期 第3 四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

この事項については該当ありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社芝浦電子

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤正三

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石田勝也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社芝浦電子の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社芝浦電子及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(3)重要な引当金の計上基準に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、支出時に費用として処理する方法から内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当金計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月30日

株式会社芝浦電子

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 谷村 和夫  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田 勝也  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社芝浦電子の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社芝浦電子及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社芝浦電子の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社芝浦電子が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社芝浦電子

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤正三

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石田勝也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社芝浦電子の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社芝浦電子の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針 4 引当金の計上基準に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、支出時に費用として処理する方法から内規に基づく当事業年度末支給額を引当金計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月30日

株式会社芝浦電子

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 谷村和夫  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田勝也  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社芝浦電子の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社芝浦電子の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。